

## 年初来の運用状況と今後の見通し

### 概要

- ▶ 年初来のリアルアセット市場は安定したビジネスモデルなどが下支えする形で相対的に堅調な値動き
- ▶ 本ファンドにおいては高齢者住宅運営企業など安定したビジネスモデルを持つ銘柄がプラス寄与する一方、米国の関税政策の影響が懸念される企業がマイナス寄与
- ▶ 不透明な環境下においては安定性と成長性を持つ本ファンドの魅力が高まる見込み

### 年初来のリアルアセット市場の振り返り

安定したビジネスモデルなどを背景に相対的に安定した値動き

2025年のリアルアセット市場は安定したビジネスモデルなどを背景に相対的に安定して推移しています。

年初から3月にかけて、当市場は米国などの軟調な経済指標などを受けた金利低下が追い風となる形で上昇基調で推移しました。しかし4月に入り、トランプ政権による市場想定を超える関税政策が発表されると、大きく下落する展開となりました。その後、相互関税の上乗せ部分の適用延期の発表などとともに落ち着きを取り戻す展開となっています。

先進国株式と比較したときに、リアルアセット市場はその安定したビジネスモデルなどが下支えする形で相対的に堅調な値動きとなっています。

こうした環境下、年初来の本ファンドのパフォーマンスは限定為替ヘッジコースが+3%、為替ヘッジなしコースが-3%となっています。(2025年5月29日時点)



\*本ファンドにおける「リアルアセット」とは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産をいいます。

### 2025年初来のリアルアセット・先進国株式のパフォーマンス



リアルアセット: 50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数+50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数、先進国株式: MSCIワールド指数、それぞれ米ドルベース、配当込み  
期間: 2024年12月31日～2025年5月29日 (グラフ始点を100として指数化)  
出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

### 本ファンド設定来の基準価額



本ページ右上のリアルアセットのパフォーマンスは、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標であるFTSE EPRA/Nareit先進国指数とFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数に50%ずつ月次リバランスで投資した場合の値動きを、リアルアセットの市場の値動きを表す指数として掲載したもので、あくまでシミュレーションの結果であり、本ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また上記のリアルアセットは本ファンドのベンチマークではありません。なお、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標は変更になる可能性があります。先進国株式のパフォーマンスはMSCIワールド指数です。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。写真・イラストはイメージです。最大下落率は過去のデータに過ぎません。実際には、投資元本の大幅な毀損や全損が生じる場合があります。



## 2025年初来の本ファンドの投資対象ファンドのパフォーマンス寄与度について

高齢者住宅運営など安定した事業を担う企業がプラス寄与、米国の関税政策が逆風になる企業がマイナス寄与

2025年初来のパフォーマンスの寄与度上位には、高齢者住宅運営企業や米国外でインフラ事業を担う企業が入ってきています。これは不透明な米国の関税政策、景気減速懸念などが懸念されるなか、事業の安定性などが評価されたと考えられます。

一方、寄与度下位にはデータセンターや物流・小売施設などを運営する企業などが入っています。データセンターは高性能・低コストの中国製AI（人工知能）モデルのDeepSeekの登場により、今後のAI投資の必要性が疑問視されたこと、物流・小売施設は米国の関税政策が事業に逆風になるとの想定から売られる展開となりました。

### 寄与度上位5銘柄

|   | 銘柄名        | 業種       |
|---|------------|----------|
| 1 | ウェルタワー     | 不動産      |
| 2 | ナショナル・グリッド | 公益事業     |
| 3 | バンシ        | 資本財・サービス |
| 4 | シエニール・エナジー | エネルギー    |
| 5 | アメリカン・タワー  | 不動産      |

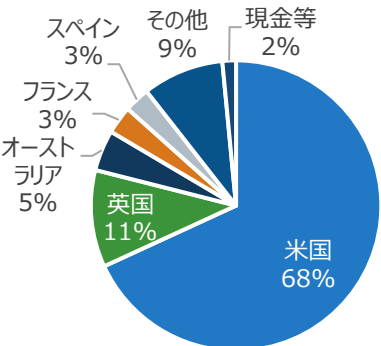
### 寄与度下位5銘柄

|   | 銘柄名                        | 業種   |
|---|----------------------------|------|
| 1 | アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ | 不動産  |
| 2 | アメリコールド・リアルティ・トラスト         | 不動産  |
| 3 | エクイニクス                     | 不動産  |
| 4 | サイモン・プロパティー・グループ           | 不動産  |
| 5 | ネクステラ・エナジー                 | 公益事業 |

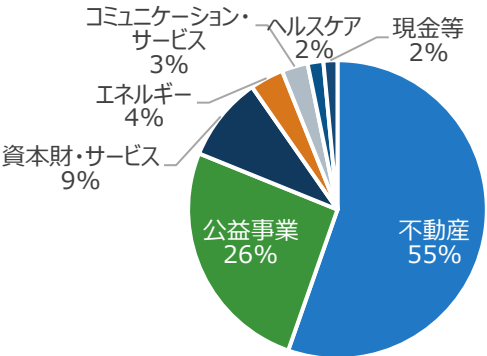
期間：2024年12月31日～2025年5月29日、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
寄与度は、当該期間中の基準価額の変動に対して各銘柄の価格変動がどの程度影響したかを示したものです。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

### ポートフォリオ概要（2025年4月末時点）

#### 【国・地域別構成比率】



#### 【業種（セクター）\*別構成比率】



#### 【組入上位銘柄】

|    | 銘柄名              | 国・地域 | 業種（セクター）*      | 比率   |
|----|------------------|------|----------------|------|
| 1  | プロロジス            | 米国   | 不動産            | 4.3% |
| 2  | エクイニクス           | 米国   | 不動産            | 4.1% |
| 3  | ウェルタワー           | 米国   | 不動産            | 4.0% |
| 4  | ネクステラ・エナジー       | 米国   | 公益事業           | 3.7% |
| 5  | シエニール・エナジー       | 米国   | エネルギー          | 3.6% |
| 6  | ナショナル・グリッド       | 英国   | 公益事業           | 3.6% |
| 7  | デジタル・リアルティ       | 米国   | 不動産            | 3.2% |
| 8  | セルネックス・テレコム      | スペイン | コミュニケーション・サービス | 2.8% |
| 9  | サイモン・プロパティー・グループ | 米国   | 不動産            | 2.8% |
| 10 | アメリカン・タワー        | 米国   | 不動産            | 2.7% |

組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」のデータで、比率は対純資産総額比です。\*Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。比率は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



## 本ファンドのポイントと今後の見通し

不透明な環境下においては安定性と成長性を持つ本ファンドの魅力が高まる見込み

足元のような不透明で景気減速が懸念される環境下では、安定性と成長性を持つ本ファンドの魅力が高まると考えます。

### 本ファンドのポイント

生活を支える  
土台



**安定性**



構造変化を  
捉える



**成長性**



### 安定性

#### リアルアセットのなかでも安定的な収益が期待される企業に着目

本ファンドでは、リアルアセットのなかでも以下のような特徴を持った企業に注目して投資を行います。安定的な需要、高い参入障壁、長い契約期間などを背景に安定した収益を実現できる企業に着目しています。

【本ファンドで注目するリアルアセットの投資魅力】



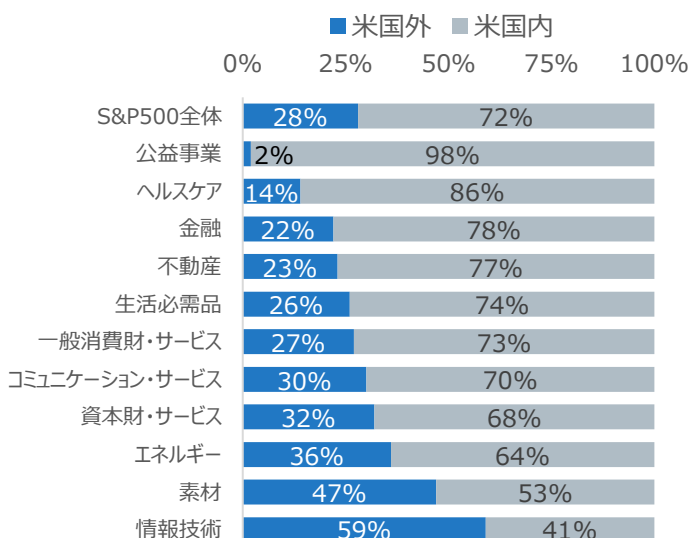
#### グローバル経済の影響を直接的に受けにくい相対的に安定したビジネスモデル

米国でトランプ政権が誕生して以降、関税政策などにより国家間の経済活動に不透明感が漂っています。4月初旬に市場想定以上の関税政策が発表された後、相互関税の延期などを経て、足元では関税に対する警戒感が少しは低下したものの、その影響がどのように出てくるのか注視が必要な状況は継続しています。

本ファンドは不動産や公益事業などのインフラ関連銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。右図で米国企業を例に示していますが、こうしたセクターの企業は国外の売上高比率が小さく、国内の市場が中心のビジネスモデルとなっています。よって国境を越えた経済活動や貿易などの混乱の影響を直接的に受けにくい企業群であると考えられます。

加えて、上述した通り本ファンドで注目するリアルアセットは安定した収益が期待できる企業であり、経済が停滞する局面でも相対的に底堅い業績になると見込みます。

#### 米国企業の地域別売上高割合



S&P500指数およびセクター別指数構成企業の数値  
時点：2023年、出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

# 成長性

## リアルアセットのなかでも構造的な成長が見込まれる銘柄に投資

本ファンドでは、リアルアセットのなかでも構造的な成長が見込まれる銘柄に投資をしています。不可逆的な変化を捉えることで安定性だけではなく成長性も享受することを目指します。世界的に景気減速が懸念される足元の環境下においてもこうした企業群は底堅い成長を実現すると見込みます。現在は以下の3つのテーマに注目しています。



**技術革新の加速**

5G（第5世代移動通信システム）やクラウドなどの技術革新を支えるリアルアセットへの需要は今後も拡大することが見込まれます。

**例）通信塔、データセンター**



**社会問題への対応**

先進国を中心とした高齢化や環境問題への対応に必要なリアルアセットへの需要は高まるとみられます。

**例）ヘルスケア施設、発電所**



**ライフスタイルの変化**

ミレニアル世代<sup>\*1</sup>を中心としたコト消費<sup>\*2</sup>の加速や在宅勤務の普及などから恩恵を受けるリアルアセットに注目しています。

**例）空港、戸建て住宅**

<sup>\*1</sup>ミレニアル世代とは1980年代から1990年代に生まれた世代です。

<sup>\*2</sup>コト消費とは、一般に、モノ（商品）の購入や所有ではなく、コト（旅行等の体験）に対する消費行動をいいます。

## 民間の積極的なAI設備投資の恩恵が期待されるデータセンター運営企業

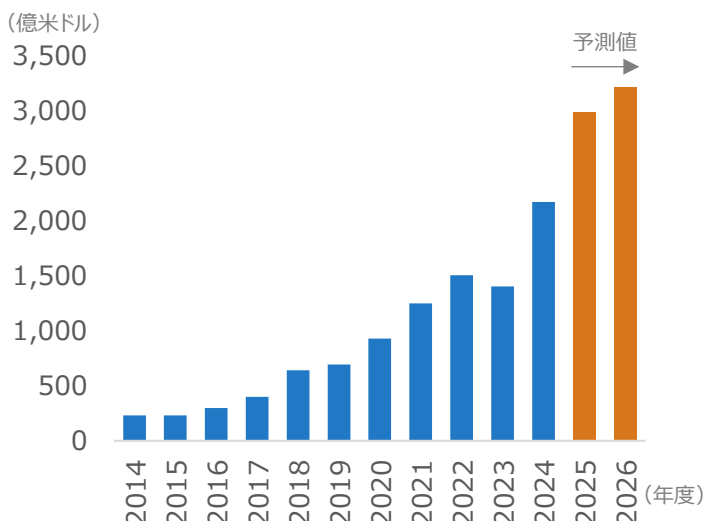
DeepSeekのAIモデルの公開をきっかけにAI関連の設備投資の継続性に対する懸念により、データセンター運営企業などの株価は軟調な推移となりましたが、当社はこの分野の強気の見方を維持します。

民間の積極的な設備投資が継続すると考えており、例えば、トランプ米大統領が発表したAI向けのデータセンターに4年間で最大5,000億米ドルの投資を行う計画「スターゲートプロジェクト」なども追い風になると予想されます。

加えて、AI関連設備投資の主たるプレイヤーであるハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）は直近の決算発表の際に引き続き積極的な設備投資を継続する旨の表明を行いました。

AIの活用は構造的な変化であり、今後も長期にわたって継続すると見込まれ、その中でデータセンター運営企業は恩恵を享受することが期待されます。

## 主要ハイパースケーラーの年度設備投資金額の推移



アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズの4社の合計  
期間：2014年度～2026年度（2025年度以降は2025年3月31日時点の予測値） 出所：ファクトセット、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

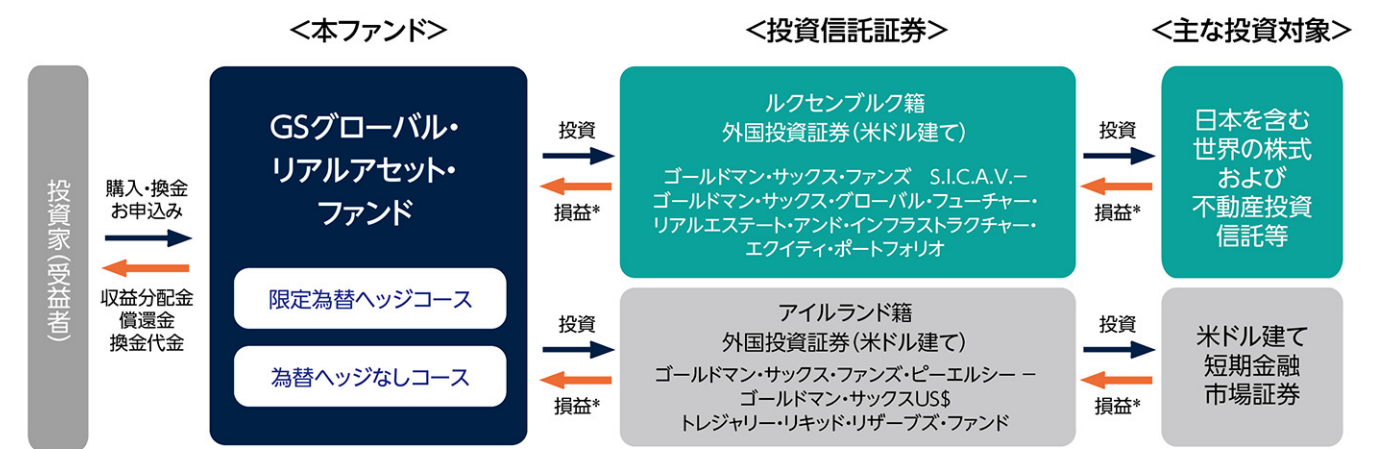
くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主として不動産・インフラストラクチャー資産の持続的な成長を促す主要テーマに沿うと考えられる日本を含む世界の企業の株式および不動産投資信託に投資します。
2. 個別企業のファンダメンタル分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースの選択が可能です。
- ※ 本ファンドでは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産を「リアルアセット」といいます。リアルアセットの持続的な成長を促す主要テーマには、技術革新の加速、社会問題への対応、ライフスタイルの変化等が含まれますが、これらに限定するものではありません。また、将来変更される可能性があります。
- ※ 限定為替ヘッジコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)。為替ヘッジなしコースは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- ※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。
- 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
- 委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



\* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※ 上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエーステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの分配方針

原則として、年2回の決算時(毎年1月20日および7月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



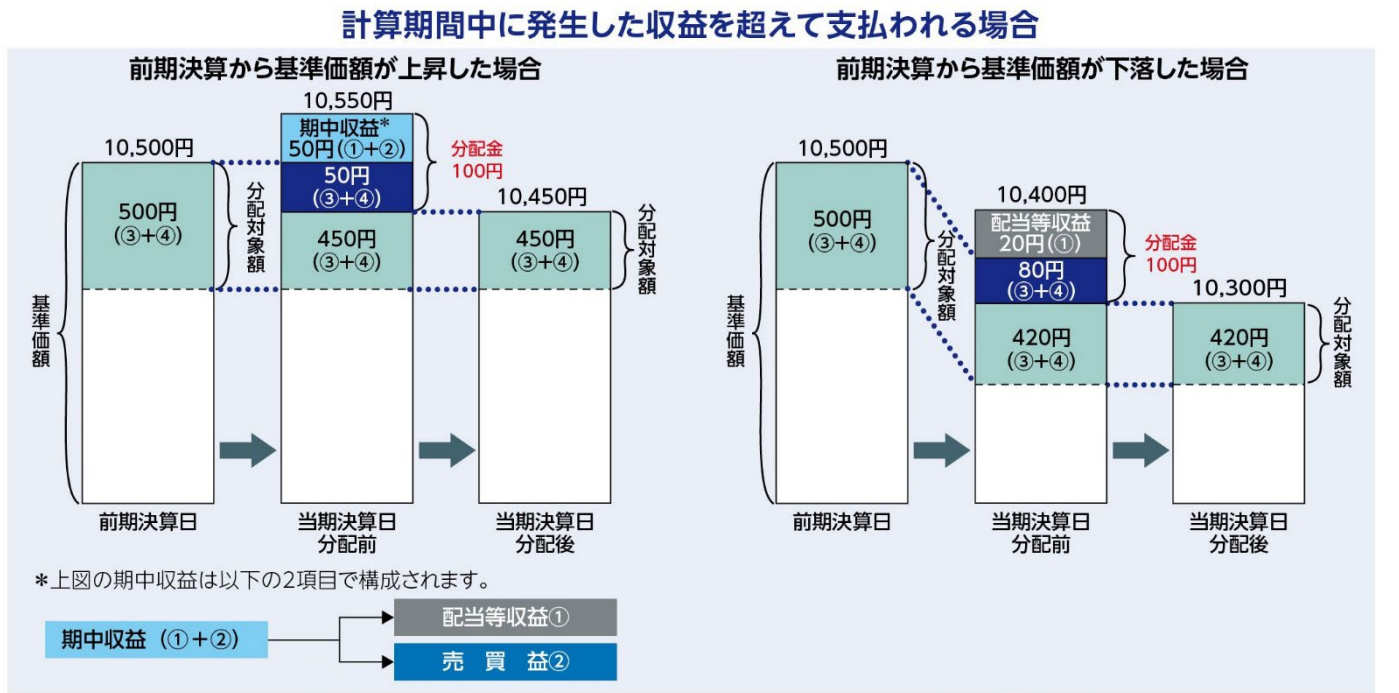
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

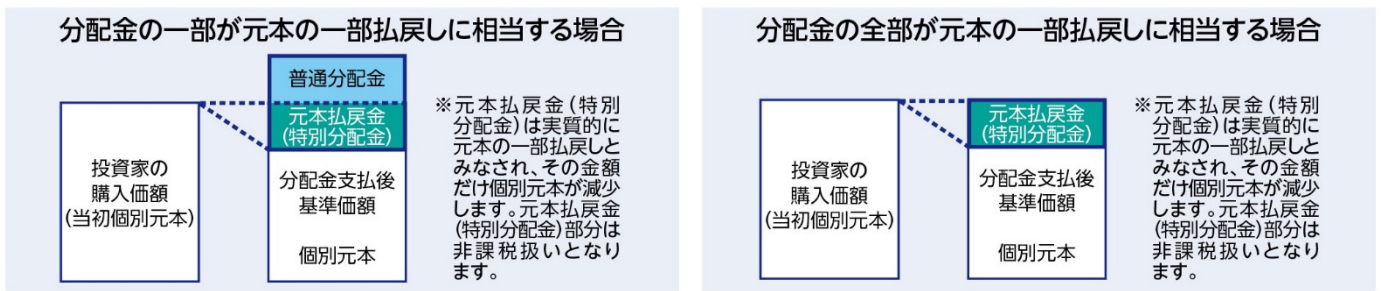
収益分配金に関わる留意点(続き)



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。



普通分配金 : 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ(価格変動性)が高く大きなリスクがあると考えられます。特に不動産関連およびインフラストラクチャー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 不動産投資信託への投資リスク(価格変動リスク・信用リスク・収益悪化リスク)

本ファンドは日本を含む世界の不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、不動産投資信託への投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、不動産投資信託等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本を含む世界の不動産投資信託市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、不動産投資信託の市場価格は、不動産投資信託に組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる不動産投資信託の市場価格は下落する可能性があります。また、不動産投資信託の資金繰りや収益性の悪化により不動産投資信託が清算され、投資した資金を回収できないことがあります。

不動産投資信託は、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。管理コストの上昇、税制・環境・都市整備等に関する法令の変更によるコスト・税金の増大、組入れ不動産の滅失・破損等によっても、収益性が悪化する場合があります。このような場合、収益性の悪化が不動産投資信託の市場価格の下落をもたらすこともあります。収益性の悪化により、本ファンドが受領する不動産投資信託からの配当金が減少することもあります。

#### 為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式および不動産投資信託を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない為替ヘッジなしコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。限定為替ヘッジコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

|                          |                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購 入 単 位                  | 販売会社によって異なります。                                                                                                                                                                            |
| 購 入 価 額                  | 購入申込日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                                           |
| 購 入 代 金                  | 販売会社が指定する日までにお支払いください。                                                                                                                                                                    |
| 換 金 価 額                  | 換金申込日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                                           |
| 換 金 代 金                  | 原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。                                                                                                                                           |
| 購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日      | 英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）                                                                 |
| 申 込 締 切 時 間              | 「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。<br>※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。                                                                           |
| 信 託 期 間                  | 原則として無期限（設定日：2022年9月28日）                                                                                                                                                                  |
| 繰 上 償 還                  | 各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。                                                                                               |
| 決 算 日                    | 毎年1月20日および7月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）                                                                                                                                                          |
| 収 益 分 配                  | 年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。<br>※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。                                                                                         |
| 信託金の限度額                  | 各コースについて5,000億円を上限とします。                                                                                                                                                                   |
| ス イ ッ チ ン グ              | スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。<br>※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。                                                                                             |
| 課 税 関 係<br>（ 個 人 の 場 合 ） | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用はありません。<br>原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。 |

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

|       |               |                                                                 |
|-------|---------------|-----------------------------------------------------------------|
| 購 入 時 | 購 入 時 手 数 料   | 購入申込日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3%(税抜3%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 |
| 換 金 時 | 信 託 財 産 留 保 額 | なし                                                              |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|     |                            |                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 毎 日 | 運 用 管 理 費 用<br>( 信 託 報 酬 ) | 純資産総額に対して <b>年率1.6742%(税抜1.522%)</b><br>※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。                                        |
|     | 信託事務の諸費用                   | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。      |
| 随 時 | そ の 他 の 費 用 ・<br>手 数 料     | 有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等<br>上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。
- 株式会社SMBC信託銀行(受託会社)**  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社**  
本ファンドの販売業務等を行います。  
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
電話：03-4587-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)  
ホームページ・アドレス：[www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

販売会社一覧

| 金融商品取引業者名       |          | 登録番号             | 加入協会    |           |                 |                 | お取り扱いコース  |           | 備考 |
|-----------------|----------|------------------|---------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|----|
|                 |          |                  | 日本証券業協会 | 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人金融商品取引業協会 | （限定為替ヘッジ） | （為替ヘッジなし） |    |
| S M B C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ●       | ●         | ●               | ●               | ●         | ●         |    |
| ○ K B証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号  | ●       |           |                 |                 | ●         | ●         |    |
| 株式会社大垣共立銀行      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第3号    | ●       |           | ●               |                 | ●         | ●         |    |
| 株式会社大光銀行        | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第61号   | ●       |           |                 |                 | ●         | ●         |    |
| 株式会社佐賀銀行        | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第1号   | ●       |           | ●               |                 |           | ●         |    |
| 株式会社三井住友銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第54号   | ●       |           | ●               | ●               | ●         | ●         |    |

## 追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。